

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【事業年度】 第24期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田和宏

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年6月30日に提出いたしました第24期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

財政状態

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

(2) 国内子会社

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(2) その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	11,867,502	13,789,089	15,747,480	17,868,076	20,552,867
経常利益 (千円)	1,150,891	1,375,581	1,514,623	1,636,131	1,884,295
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	653,413	750,583	872,380	1,003,631	1,195,416
包括利益 (千円)	653,338	757,880	883,794	972,241	1,130,234
純資産額 (千円)	3,977,961	4,485,476	5,102,204	5,774,006	6,570,420
総資産額 (千円)	9,808,350	10,926,671	13,626,208	19,115,401	21,519,046
1株当たり純資産額 (円)	238.07	53.70	61.09	69.14	78.68
1株当たり 当期純利益金額 (円)	39.19	8.99	10.45	12.03	14.32
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	39.15				
自己資本比率 (%)	40.5	41.0	37.4	30.2	30.5
自己資本利益率 (%)	17.4	17.8	18.2	18.5	19.4
株価収益率 (倍)	21.7	47.1	44.5	29.3	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,205,986	1,173,399	1,038,141	1,294,020	1,804,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	821,036	1,268,246	3,638,671	3,959,498	2,449,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,295	514,480	1,220,621	3,748,660	1,553,116
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,768,401	3,188,035	1,808,126	2,891,309	3,798,964
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	1,504 (1,042)	1,734 (1,166)	1,919 (1,386)	2,145 (1,640)	2,397 (1,813)

(注) 2 . 平成25年 7 月 1 日付で 1 株につき 5 株の株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(訂正後)

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	11,867,502	13,789,089	15,747,480	17,868,076	20,552,867
経常利益 (千円)	1,150,891	1,325,146	1,460,218	1,550,507	1,781,735
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	653,413	717,753	837,365	904,404	1,071,805
包括利益 (千円)	653,338	725,050	848,778	873,015	1,006,623
純資産額 (千円)	3,977,961	4,452,646	5,034,358	5,606,934	6,279,737
総資産額 (千円)	9,808,350	10,876,358	13,521,380	18,882,363	21,126,721
1株当たり純資産額 (円)	238.07	53.30	60.27	67.14	75.20
1株当たり 当期純利益金額 (円)	39.19	8.60	10.03	10.84	12.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	39.15				
自己資本比率 (%)	40.5	40.9	37.2	29.7	29.7
自己資本利益率 (%)	17.4	17.0	17.7	17.0	18.0
株価収益率 (倍)	21.7	49.3	46.4	32.6	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,205,986	1,173,399	1,038,141	1,294,020	1,804,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	821,036	1,268,246	3,638,671	3,959,498	2,449,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,295	514,480	1,220,621	3,748,660	1,553,116
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,768,401	3,188,035	1,808,126	2,891,309	3,798,964
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	1,504 (1,042)	1,734 (1,166)	1,919 (1,386)	2,145 (1,640)	2,397 (1,813)

(注) 2 . 平成25年 7 月 1 日付で 1 株につき 5 株の株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

以上より、当社グループの連結売上高は20,552百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は1,834百万円（同28.2%増）、経常利益は1,884百万円（同15.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,195百万円（同19.1%増）となりました。

(訂正後)

以上より、当社グループの連結売上高は20,552百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は1,732百万円（同28.7%増）、経常利益は1,781百万円（同14.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,071百万円（同18.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,796百万円、減価償却費605百万円、前受金の増加による245百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額676百万円のほか、未収入金の増加による184百万円の資金の減少等があり、1,804百万円（前年同期比39.4%増）の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度（1,294百万円の資金の獲得）に対して得られた資金が増加しているのは、税金等調整前当期純利益が153百万円、減価償却費が118百万円それぞれ増加し、投資有価証券売却益が118百万円、法人税等の支払額が119百万円それぞれ減少したためであります。

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,612百万円、減価償却費596百万円、前受金の増加による245百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額676百万円のほか、未収入金の増加による184百万円の資金の減少等があり、1,804百万円（前年同期比39.4%増）の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度（1,294百万円の資金の獲得）に対して得られた資金が増加しているのは、税金等調整前当期純利益が111百万円、減価償却費が110百万円それぞれ増加し、投資有価証券売却益が118百万円、法人税等の支払額が119百万円それぞれ減少したためであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

以上より、当社グループの連結売上高は20,552百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は1,834百万円（同28.2%増）、経常利益は1,884百万円（同15.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,195百万円（同19.1%増）となりました。

(訂正後)

以上より、当社グループの連結売上高は20,552百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は1,732百万円（同28.7%増）、経常利益は1,781百万円（同14.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,071百万円（同18.5%増）となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,796百万円、減価償却費605百万円、前受金の増加による245百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額676百万円のほか、未収入金の増加による184百万円の資金の減少等があり、1,804百万円（前年同期比39.4%増）の資金の獲得となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,612百万円、減価償却費596百万円、前受金の増加による245百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額676百万円のほか、未収入金の増加による184百万円の資金の減少等があり、1,804百万円（前年同期比39.4%増）の資金の獲得となりました。

財政状態

(訂正前)

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は21,519百万円（前期末比2,403百万円増）となりました。

流動資産は6,954百万円（同1,104百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が2,448百万円、繰延税金資産が272百万円、未収入金が170百万円増加した一方で、有価証券が1,840百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は14,565百万円（同1,298百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が990百万円、長期貸付金が308百万円、土地が225百万円、投資有価証券が211百万円増加した一方で、建設仮勘定が502百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は14,948百万円（同1,607百万円増）となりました。流動負債は5,949百万円（同281百万円減）となりましたが、これは、主にその他（前受金等）が289百万円増加した一方で、未払金が553百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は8,998百万円（同1,888百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が1,865百万円増加したことが要因であります。

また、純資産は6,570百万円（同796百万円増）となっております。

(訂正後)

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は21,126百万円（前期末比2,244百万円増）となりました。

流動資産は6,615百万円（同984百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が2,448百万円、繰延税金資産が268百万円、未収入金が170百万円増加した一方で、有価証券が1,840百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は14,510百万円（同1,259百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が916百万円、長期貸付金が308百万円、土地が225百万円、投資有価証券が211百万円増加した一方で、建設仮勘定が502百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は14,846百万円（同1,571百万円増）となりました。流動負債は5,848百万円（同316百万円減）となりましたが、これは、主にその他（前受金等）が289百万円増加した一方で、未払金が550百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は8,998百万円（同1,888百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が1,865百万円増加したことが要因であります。

また、純資産は6,279百万円（同672百万円増）となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

事業所名	所在地	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額 (千円)
アスク山手保育室	神奈川県横浜市	保育所内装設備等	平成28年3月31日	17,230
アスクまつしま保育園	東京都江戸川区	保育所内装設備等	平成28年3月31日	2,703
アスクおぎくぼ保育園 天沼分園	東京都杉並区	保育所内装設備等	平成28年3月31日	2,365

(訂正後)

事業所名	所在地	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額 (千円)
アスク山手保育室	神奈川県横浜市	保育所内装設備等	平成28年3月31日	17,230
アスクまつしま保育園	東京都江戸川区	保育所内装設備等	平成28年3月31日	-
アスクおぎくぼ保育園 天沼分園	東京都杉並区	保育所内装設備等	平成28年3月31日	2,365

2 【主要な設備の状況】

(2) 国内子会社

(訂正前)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)日本保育サービス	保育所3園 (北海道)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	190,402	10,741	201,144	38 (17)
	保育所7園 (宮城県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	480,674	18,679	499,353	116 (48)
	保育所7園 (埼玉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	97,083	5,732	102,816	98 (61)
	保育所11園 (千葉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	478,396	12,456	490,852	138 (93)
	保育所59園 (東京都)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	962,448	48,812	1,011,261	650(383)
	保育所58園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	1,959,202	58,309	2,017,511	572(355)
	保育所7園 (愛知県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	254,834	11,128	265,962	104(107)
	保育所4園 (大阪府)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	194,859	9,551	204,411	66 (32)

(訂正後)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)日本保育サービス	保育所3園 (北海道)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	190,402	10,741	201,144	38 (17)
	保育所7園 (宮城県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	480,674	18,679	499,353	116 (48)
	保育所7園 (埼玉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	97,083	5,732	102,816	98 (61)
	保育所11園 (千葉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	478,396	12,456	490,852	138 (93)
	保育所59園 (東京都)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	948,246	48,691	996,938	650(383)
	保育所58園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	1,845,340	57,583	1,902,923	572(355)
	保育所7園 (愛知県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	254,834	11,128	265,962	104(107)
	保育所4園 (大阪府)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	194,859	9,551	204,411	66 (32)

第5 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、監査法人東海会計社による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,340	3,777,936
受取手形及び売掛金	58,021	41,839
有価証券	1,861,969	21,027
たな卸資産	¹ 142,306	¹ 98,453
繰延税金資産	169,628	442,078
未収入金	1,599,754	1,770,729
その他	689,407	802,493
貸倒引当金	1,232	549
流動資産合計	5,849,195	6,954,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 6,904,680	² 8,404,192
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,939,173	2,448,271
建物及び構築物(純額)	4,965,507	5,955,921
機械装置及び運搬具	3,714	9,148
減価償却累計額	3,640	4,130
機械装置及び運搬具(純額)	74	5,017
工具、器具及び備品	² 378,169	² 484,281
減価償却累計額及び減損損失累計額	217,839	284,812
工具、器具及び備品(純額)	160,330	199,469
土地	755,418	980,894
リース資産	19,115	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,328	-
リース資産(純額)	787	-
建設仮勘定	2,261,132	1,759,076
有形固定資産合計	8,143,249	8,900,378
無形固定資産		
その他	11,606	12,135
無形固定資産合計	11,606	12,135
投資その他の資産		
投資有価証券	102,016	313,534
長期貸付金	2,572,970	2,881,772
差入保証金	1,482,927	1,628,547
繰延税金資産	305,186	164,472
その他	664,194	679,407
貸倒引当金	15,944	15,213
投資その他の資産合計	5,111,350	5,652,521
固定資産合計	13,266,206	14,565,035
資産合計	19,115,401	21,519,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,859	191,107
リース債務	927	-
1年内返済予定の長期借入金	2,912,655	2,935,368
未払金	1,245,552	691,961
未払法人税等	349,851	364,677
未払消費税等	70,719	67,491
繰延税金負債	111	-
賞与引当金	334,000	334,000
役員賞与引当金	55,000	-
資産除去債務	-	23,892
その他	1,052,241	1,341,386
流動負債合計	6,230,919	5,949,884
固定負債		
長期借入金	6,592,223	8,457,330
繰延税金負債	2,072	2,240
役員退職慰労引当金	61,140	-
退職給付に係る負債	314,299	377,714
長期未払金	-	4,950
資産除去債務	140,740	156,505
固定負債合計	7,110,475	8,998,740
負債合計	13,341,394	14,948,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,603,955
資本剰余金	845,589	1,449,544
利益剰余金	3,936,990	4,798,586
自己株式	258	1,208,168
株主資本合計	5,782,322	6,643,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	52,792
退職給付に係る調整累計額	13,206	24,742
その他の包括利益累計額合計	12,427	77,534
非支配株主持分	4,111	4,036
純資産合計	5,774,006	6,570,420
負債純資産合計	19,115,401	21,519,046

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,340	3,777,936
受取手形及び売掛金	58,021	41,839
有価証券	1,861,969	21,027
たな卸資産	¹ 142,306	¹ 98,453
繰延税金資産	157,413	426,131
未収入金	1,599,754	1,770,729
その他	483,654	480,184
貸倒引当金	1,232	549
流動資産合計	<u>5,631,227</u>	<u>6,615,754</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 6,904,680	² 8,404,192
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>1,992,828</u>	<u>2,576,335</u>
建物及び構築物(純額)	<u>4,911,851</u>	<u>5,827,856</u>
機械装置及び運搬具	3,714	9,148
減価償却累計額	3,640	4,130
機械装置及び運搬具(純額)	<u>74</u>	<u>5,017</u>
工具、器具及び備品	² 378,169	² 484,281
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>220,067</u>	<u>285,659</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>158,101</u>	<u>198,621</u>
土地	755,418	980,894
リース資産	19,115	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,328	-
リース資産(純額)	<u>787</u>	<u>-</u>
建設仮勘定	2,261,132	1,759,076
有形固定資産合計	<u>8,087,365</u>	<u>8,771,467</u>
無形固定資産		
その他	11,606	12,135
無形固定資産合計	<u>11,606</u>	<u>12,135</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	102,016	313,534
長期貸付金	2,572,970	2,881,772
差入保証金	1,482,927	1,628,547
繰延税金資産	324,410	208,818
その他	<u>685,783</u>	<u>709,905</u>
貸倒引当金	15,944	15,213
投資その他の資産合計	<u>5,152,164</u>	<u>5,727,363</u>
固定資産合計	<u>13,251,135</u>	<u>14,510,966</u>
資産合計	<u>18,882,363</u>	<u>21,126,721</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,859	191,107
リース債務	927	-
1年内返済予定の長期借入金	2,912,655	2,935,368
未払金	1,251,854	701,478
未払法人税等	277,584	253,518
未払消費税等	70,719	67,491
繰延税金負債	111	-
賞与引当金	334,000	334,000
役員賞与引当金	55,000	-
資産除去債務	-	23,892
その他	1,052,241	1,341,386
流動負債合計	6,164,953	5,848,243
固定負債		
長期借入金	6,592,223	8,457,330
繰延税金負債	2,072	2,240
役員退職慰労引当金	61,140	-
退職給付に係る負債	314,299	377,714
長期未払金	-	4,950
資産除去債務	140,740	156,505
固定負債合計	7,110,475	8,998,740
負債合計	13,275,428	14,846,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,603,955
資本剰余金	845,589	1,449,544
利益剰余金	3,769,918	4,507,903
自己株式	258	1,208,168
株主資本合計	5,615,250	6,353,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	52,792
退職給付に係る調整累計額	13,206	24,742
その他の包括利益累計額合計	12,427	77,534
非支配株主持分	4,111	4,036
純資産合計	5,606,934	6,279,737
負債純資産合計	18,882,363	21,126,721

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,868,076	20,552,867
売上原価	1 14,845,027	1 16,898,400
売上総利益	3,023,048	3,654,466
販売費及び一般管理費	2 1,591,438	2 1,819,495
営業利益	1,431,609	1,834,970
営業外収益		
受取利息	68,021	57,337
投資有価証券売却益	113,339	-
補助金収入	42,310	57,894
その他	27,714	21,046
営業外収益合計	251,386	136,277
営業外費用		
支払利息	41,357	38,716
支払手数料	-	22,795
新株発行費	-	16,314
障害者雇用納付金	5,475	6,950
その他	31	2,177
営業外費用合計	46,864	86,953
経常利益	1,636,131	1,884,295
特別利益		
投資有価証券売却益	5,435	-
資産除去債務履行差額	9,507	-
特別利益合計	14,942	-
特別損失		
固定資産除却損	3 8,436	3 4,270
圏減損損失	-	4 37,534
東京支社減損損失	-	4 45,943
特別損失合計	8,436	87,748
税金等調整前当期純利益	1,642,637	1,796,546
法人税、住民税及び事業税	736,369	703,274
法人税等調整額	97,260	102,069
法人税等合計	639,108	601,204
当期純利益	1,003,528	1,195,342
非支配株主に帰属する当期純損失()	102	74
親会社株主に帰属する当期純利益	1,003,631	1,195,416

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	17,868,076	20,552,867
売上原価	1 14,914,815	1 16,976,557
売上総利益	2,953,260	3,576,309
販売費及び一般管理費	2 1,607,275	2 1,843,898
営業利益	1,345,985	1,732,411
営業外収益		
受取利息	68,021	57,337
投資有価証券売却益	113,339	-
補助金収入	42,310	57,894
その他	27,714	21,046
営業外収益合計	251,386	136,277
営業外費用		
支払利息	41,357	38,716
支払手数料	-	22,795
新株発行費	-	16,314
障害者雇用納付金	5,475	6,950
その他	31	2,177
営業外費用合計	46,864	86,953
経常利益	1,550,507	1,781,735
特別利益		
投資有価証券売却益	5,435	-
資産除去債務履行差額	9,507	-
特別利益合計	14,942	-
特別損失		
固定資産除却損	3 8,436	3 4,227
円減損損失	4 55,883	4 118,909
東京支社減損損失	-	4 45,943
特別損失合計	64,320	169,080
税金等調整前当期純利益	1,501,129	1,612,655
法人税、住民税及び事業税	704,818	664,383
法人税等調整額	107,991	123,458
法人税等合計	596,827	540,924
当期純利益	904,302	1,071,731
非支配株主に帰属する当期純損失()	102	74
親会社株主に帰属する当期純利益	904,404	1,071,805

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	1,003,528	1,195,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,976	53,571
退職給付に係る調整額	14,310	11,535
その他の包括利益合計	1 31,287	1 65,107
包括利益	972,241	1,130,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	972,343	1,130,309
非支配株主に係る包括利益	102	74

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	904,302	1,071,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,976	53,571
退職給付に係る調整額	14,310	11,535
その他の包括利益合計	1 31,287	1 65,107
包括利益	873,015	1,006,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	873,117	1,006,698
非支配株主に係る包括利益	102	74

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	845,589	3,233,798	258	5,079,130
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			300,439		300,439
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,003,631		1,003,631
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			703,191		703,191
当期末残高	1,000,000	845,589	3,936,990	258	5,782,322

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,755	1,103	18,859	4,213	5,102,204
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					300,439
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,003,631
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,976	14,310	31,287	102	31,389
当期変動額合計	16,976	14,310	31,287	102	671,802
当期末残高	779	13,206	12,427	4,111	5,774,006

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	845,589	3,936,990	258	5,782,322
当期変動額					
新株の発行	603,955	603,955			1,207,910
剰余金の配当			333,821		333,821
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,195,416		1,195,416
自己株式の取得				1,207,910	1,207,910
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	603,955	603,955	861,595	1,207,910	861,595
当期末残高	1,603,955	1,449,544	4,798,586	1,208,168	6,643,918

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	779	13,206	12,427	4,111	5,774,006
当期変動額					
新株の発行					1,207,910
剰余金の配当					333,821
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,195,416
自己株式の取得					1,207,910
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53,571	11,535	65,107	74	65,182
当期変動額合計	53,571	11,535	65,107	74	796,413
当期末残高	52,792	24,742	77,534	4,036	6,570,420

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	845,589	3,165,953	258	5,011,284
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			300,439		300,439
親会社株主に帰属する当期純利益			904,404		904,404
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			603,965		603,965
当期末残高	1,000,000	845,589	3,769,918	258	5,615,250

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,755	1,103	18,859	4,213	5,034,358
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					300,439
親会社株主に帰属する当期純利益					904,404
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,976	14,310	31,287	102	31,389
当期変動額合計	16,976	14,310	31,287	102	572,575
当期末残高	779	13,206	12,427	4,111	5,606,934

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	845,589	3,769,918	258	5,615,250
当期変動額					
新株の発行	603,955	603,955			1,207,910
剰余金の配当			333,821		333,821
親会社株主に帰属する当期純利益			1,071,805		1,071,805
自己株式の取得				1,207,910	1,207,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	603,955	603,955	737,984	1,207,910	737,984
当期末残高	1,603,955	1,449,544	4,507,903	1,208,168	6,353,234

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	779	13,206	12,427	4,111	5,606,934
当期変動額					
新株の発行					1,207,910
剰余金の配当					333,821
親会社株主に帰属する当期純利益					1,071,805
自己株式の取得					1,207,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,571	11,535	65,107	74	65,182
当期変動額合計	53,571	11,535	65,107	74	672,802
当期末残高	52,792	24,742	77,534	4,036	6,279,737

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,642,637	1,796,546
減価償却費	486,638	605,292
減損損失	-	83,477
のれん償却額	2,176	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,561	1,414
賞与引当金の増減額(は減少)	22,000	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	55,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,368	45,830
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,900	61,140
保険解約損益(は益)	10,485	-
受取利息及び受取配当金	68,486	57,547
支払利息	41,357	38,716
投資有価証券売却損益(は益)	118,775	-
固定資産除却損	8,436	4,270
売上債権の増減額(は増加)	18,867	16,181
たな卸資産の増減額(は増加)	38,014	43,852
未収入金の増減額(は増加)	245,533	184,802
未収消費税等の増減額(は増加)	90,442	80,897
仕入債務の増減額(は減少)	26,187	18,752
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	135,716	85,444
未払消費税等の増減額(は減少)	50,923	3,271
前受金の増減額(は減少)	259,521	245,646
その他の流動資産の増減額(は増加)	51,271	18,605
その他の固定資産の増減額(は増加)	-	23
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,080	10,338
その他の固定負債の増減額(は減少)	19,283	4,950
小計	2,083,345	2,499,092
利息及び配当金の受取額	45,861	18,167
利息の支払額	39,324	36,507
法人税等の支払額	795,861	676,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294,020	1,804,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,937,375	1,971,194
無形固定資産の取得による支出	5,059	2,084
有形固定資産の売却による収入	-	12,450
投資有価証券の売却及び償還による収入	683,304	300,000
投資有価証券の解約による収入	-	8,144
投資有価証券の取得による支出	675,072	296,771
差入保証金の差入による支出	151,974	187,577
差入保証金の回収による収入	14,921	41,957
短期貸付けによる支出	200	-
短期貸付金の回収による収入	400	-
長期貸付けによる支出	1,080,978	504,000
長期貸付金の回収による収入	145,747	190,730
保険積立金の積立による支出	1,675	-
保険積立金の解約による収入	84,406	-
その他の支出	35,941	41,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,959,498	2,449,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,800,000	4,845,910
長期借入金の返済による支出	2,746,939	2,958,090
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,995	884
株式の発行による収入	-	1,207,910
配当金の支払額	298,404	333,819
自己株式の取得による支出	-	1,207,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,748,660	1,553,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,083,182	907,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,808,126	2,891,309
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,891,309	¹ 3,798,964

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,501,129	1,612,655
減価償却費	486,638	596,988
減損損失	55,883	164,853
のれん償却額	2,176	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,561	1,414
賞与引当金の増減額(は減少)	22,000	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	55,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,368	45,830
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,900	61,140
保険解約損益(は益)	10,485	-
受取利息及び受取配当金	68,486	57,547
支払利息	41,357	38,716
投資有価証券売却損益(は益)	118,775	-
固定資産除却損	8,436	4,227
売上債権の増減額(は増加)	18,867	16,181
たな卸資産の増減額(は増加)	38,014	43,852
未収入金の増減額(は増加)	245,533	184,802
未収消費税等の増減額(は増加)	1,017	35,658
仕入債務の増減額(は減少)	26,187	18,752
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	138,284	88,659
未払消費税等の増減額(は減少)	50,923	3,271
前受金の増減額(は減少)	259,521	245,646
その他の流動資産の増減額(は増加)	59,675	27,513
その他の固定資産の増減額(は増加)	-	23
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,080	10,338
その他の固定負債の増減額(は減少)	19,283	4,950
小計	2,083,345	2,499,092
利息及び配当金の受取額	45,861	18,167
利息の支払額	39,324	36,507
法人税等の支払額	795,861	676,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294,020	1,804,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,937,375	1,971,194
無形固定資産の取得による支出	5,059	2,084
有形固定資産の売却による収入	-	12,450
投資有価証券の売却及び償還による収入	683,304	300,000
投資有価証券の解約による収入	-	8,144
投資有価証券の取得による支出	675,072	296,771
差入保証金の差入による支出	151,974	187,577
差入保証金の回収による収入	14,921	41,957
短期貸付けによる支出	200	-
短期貸付金の回収による収入	400	-
長期貸付けによる支出	1,080,978	504,000
長期貸付金の回収による収入	145,747	190,730
保険積立金の積立による支出	1,675	-
保険積立金の解約による収入	84,406	-
その他の支出	35,941	41,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,959,498	2,449,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,800,000	4,845,910
長期借入金の返済による支出	2,746,939	2,958,090
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,995	884
株式の発行による収入	-	1,207,910
配当金の支払額	298,404	333,819
自己株式の取得による支出	-	1,207,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,748,660	1,553,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,083,182	907,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,808,126	2,891,309
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,891,309	¹ 3,798,964

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	8,382千円	2,981千円
工具、器具及び備品	54 "	1,288 "
計	8,436千円	4,270千円

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	8,382千円	2,981千円
工具、器具及び備品	54 "	1,245 "
計	8,436千円	4,227千円

4. 減損損失

(訂正前)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
保育所7施設 (関東地区 6 施設、 中部地区 1 施設)	保育所設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 賃貸契約に係る権利金等	37,534千円
東京支社事務所	事務所設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 賃貸契約に係る権利金等	45,943千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として保育所等を施設単位としております。また本社・支社等の事務所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(保育所7施設)

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び閉園予定の意思決定等用途変更の見込みのある資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額37,534千円を園減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物34,127千円、工具、器具及び備品2,769千円、建物賃貸契約に係る権利金等637千円であります。

当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、将来のキャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため帳簿価額全額を減損損失とし、閉園予定の意思決定等用途変更の見込みのある資産グループについては、閉園予定時期までの使用価値相当分を控除した額を減損損失としております。なお、閉園までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

(訂正後)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
保育所5施設 (関東地区5施設)	保育所設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品	55,883千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として保育所等を施設単位としております。

(保育所5施設)

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額55,883千円を園減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物53,655千円、工具、器具及び備品2,228千円であります。

当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、将来のキャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため帳簿価額全額を減損損失として計算しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
保育所9施設 (関東地区8施設、 中部地区1施設)	保育所設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 賃貸契約に係る権利金等	118,909千円
東京支社事務所	事務所設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 賃貸契約に係る権利金等	45,943千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として保育所等を施設単位としております。また本社・支社等の事務所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(保育所9施設)

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び閉園予定の意思決定等用途変更の見込みのある資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額118,909千円を園減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物116,004千円、工具、器具及び備品2,267千円、建物賃貸契約に係る権利金等637千円であります。

当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、将来のキャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため帳簿価額全額を減損損失とし、閉園予定の意思決定等用途変更の見込みのある資産グループについては、閉園予定時期までの使用価値相当分を控除した額を減損損失としております。なお、閉園までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,329,340	1,329,340	
(2) 未収入金	1,599,754	1,599,754	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,962,580	1,962,580	
(4) 長期貸付金	2,720,639	2,859,097	138,458
資産計	7,612,314	7,750,772	138,458
(1) 未払金	1,245,552	1,245,552	
(2) 長期借入金	9,504,878	9,524,036	19,158
負債計	10,750,430	10,769,589	19,158

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,777,936	3,777,936	
(2) 未収入金	1,770,729	1,770,729	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	333,156	333,156	
(4) 長期貸付金	3,044,369	3,466,664	422,295
資産計	8,926,192	9,348,487	422,295
(1) 未払金	691,961	691,961	
(2) 長期借入金	11,392,698	11,461,137	68,439
負債計	12,084,659	12,153,098	68,439

(訂正後)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,329,340	1,329,340	
(2) 未収入金	1,599,754	1,599,754	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,962,580	1,962,580	
(4) 長期貸付金	2,720,639	2,859,097	138,458
資産計	7,612,314	7,750,772	138,458
(1) 未払金	<u>1,251,854</u>	<u>1,251,854</u>	
(2) 長期借入金	9,504,878	9,524,036	19,158
負債計	<u>10,756,732</u>	<u>10,775,890</u>	19,158

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,777,936	3,777,936	
(2) 未収入金	1,770,729	1,770,729	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	333,156	333,156	
(4) 長期貸付金	3,044,369	3,466,664	422,295
資産計	8,926,192	9,348,487	422,295
(1) 未払金	<u>701,478</u>	<u>701,478</u>	
(2) 長期借入金	11,392,698	11,461,137	68,439
負債計	<u>12,094,176</u>	<u>12,162,615</u>	68,439

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	32,117千円	34,263千円
賞与引当金	114,880 "	115,027 "
未払社会保険料否認	16,083 "	16,103 "
貸倒引当金	5,753 "	5,242 "
役員退職慰労引当金	20,481 "	
長期未払金否認		1,509 "
退職給付に係る負債	101,170 "	129,792 "
減損損失否認	24,285 "	32,551 "
減価償却費超過額	2,624 "	4,541 "
資産除去債務	48,281 "	60,405 "
前受賃借料補助金	167,295 "	246,221 "
たな卸資産評価損	13,070 "	7,844 "
その他有価証券評価差額金		23,167 "
その他	9,728 "	2,000 "
繰延税金資産合計	555,772千円	678,674千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	40,190 "	34,084 "
資産除去債務に対応する除去費用	35,768 "	38,037 "
その他有価証券評価差額金	392 "	
その他	6,790 "	2,240 "
繰延税金負債合計	83,141千円	74,363千円
繰延税金資産の純額	472,631千円	604,310千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	169,628千円	442,078千円
固定資産 - 繰延税金資産	305,186 "	164,472 "
流動負債 - 繰延税金負債	111 "	
固定負債 - 繰延税金負債	2,072 "	2,240 "

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	25,779千円	24,192千円
賞与引当金	114,880 "	115,027 "
未払社会保険料否認	16,083 "	16,103 "
貸倒引当金	5,753 "	5,242 "
役員退職慰労引当金	20,481 "	
長期未払金否認		1,509 "
退職給付に係る負債	101,170 "	129,792 "
減損損失否認	43,509 "	76,897 "
減価償却費超過額	2,624 "	4,541 "
資産除去債務	48,281 "	60,405 "
前受賃借料補助金	167,295 "	246,221 "
たな卸資産評価損	13,070 "	7,844 "
その他有価証券評価差額金		23,167 "
その他	3,850 "	—
繰延税金資産合計	562,781千円	710,948千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	40,190 "	34,084 "
資産除去債務に対応する除去費用	35,768 "	38,037 "
その他有価証券評価差額金	392 "	
その他	6,790 "	6,117 "
繰延税金負債合計	83,141千円	78,239千円
繰延税金資産の純額	479,640千円	632,708千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	157,413千円	426,131千円
固定資産 - 繰延税金資産	324,410 "	208,818 "
流動負債 - 繰延税金負債	111 "	
固定負債 - 繰延税金負債	2,072 "	2,240 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	
(調整)		
住民税均等割等	1.3 "	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4 "	
その他	0.1 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	
(調整)		
住民税均等割等	1.4 "	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2 "	
その他	0.2 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(訂正前)

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,604千円、その他有価証券評価差額金が2,278千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,325千円増加しております。

(訂正後)

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,633千円、その他有価証券評価差額金が2,278千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,355千円増加しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	69.14円	78.68円
1株当たり当期純利益金額	12.03円	14.32円

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,003,631	1,195,416
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	1,003,631	1,195,416
普通株式の期中平均株式数 (株)	83,455,294	83,455,294

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	67.14円	75.20円
1株当たり当期純利益金額	10.84円	12.84円

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	904,404	1,071,805
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	904,404	1,071,805
普通株式の期中平均株式数 (株)	83,455,294	83,455,294

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(訂正前)

	第1四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	第24期 連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,881,898	9,941,582	15,049,033	20,552,867
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	280,135	612,808	1,066,787	1,796,546
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	197,094	419,208	697,636	1,195,416
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	2.36	5.02	8.36	14.32

	第1四半期 連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.36	2.66	3.34	5.96

(訂正後)

	第1四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	第24期 連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,881,898	9,941,582	15,049,033	20,552,867
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	241,884	555,798	988,864	1,612,655
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	182,004	397,539	667,951	1,071,805
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	2.18	4.76	8.00	12.84

	第1四半期 連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.18	2.58	3.24	4.84

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月10日

株式会社 J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 島 幸 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J Pホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J Pホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年6月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。